

スマートフォン、パソコン、タブレットの使用状況調査 iPhoneユーザーは機器の連携利用に積極的

GfK ジャパン(東京:中野区)は、スマートフォンの普及が他機器の利用や需要に与えている影響を把握するため、情報機器の所有者約1200名を対象に機器の利用実態調査^{*1}を実施した。その結果を基に、機器の組み合わせや連携について発表した。

【概要】

- ・4割がスマートフォンとパソコンの両方を所有。パソコン、スマートフォン、タブレットのいずれも所有している人は16%
- ・スマートフォンとパソコンの連携で最も多かったのはWebメールの利用。機器連携ではiPhoneユーザーがリード

【情報機器の所有状況】

スマートフォン、パソコン、タブレットのいずれかの所有者^{*2}に所有機器の組み合わせについて尋ねた。その結果、複数の情報機器を所有している人は62%に上った。所有パターンで最も多かったのは「スマートフォン+パソコン」の組み合わせ所有で39%を占めた。また、「スマートフォン+パソコン+タブレット」のすべてを所有している人も16%に上った。年代別に見ると、「スマートフォン+パソコン」の所有が最も多かったのは18-29歳で、年代が上がるにつれ割合が低下した。若い年代ほど割合が高いという傾向は「スマートフォンのみ」の所有にも通じた。一方で、「パソコンのみ」の割合は年代が上がるにつれ高くなった。

現在の所有状況に加え、3年後に必要なと考える機器について尋ねた。その結果、「スマートフォンのみ」の所有が現在の7%から3%ポイント増え、一方で「パソコンのみ」、「スマートフォン+パソコン」、「パソコン+タブレット」がやや減少した。また、いずれの情報機器も必要ではないと考える人も数パーセント存在した。初めて持つ情報機器がスマートフォンである層が増えていることを勘案すると、スマートフォンへの集約は今後さらに進むとみられる。

【スマートフォンとパソコンの使い分けと連携】

複数の情報機器を所有している人に用途別の機器使用状況を調査したところ、「写真撮影」、「SNS」など即時性が高い作業はスマートフォン、「住所録管理」などの時間を要したり、「ネットバンキング」などのセキュリティが重要となったりする作業はパソコンが好まれていた。ただし、情報の閲覧・検索に関する項目ではいずれの機器も使用されていた。

では、スマートフォンとパソコンはどの程度連携されているのか、機器の連携について尋ねた。その結果、9割弱が何らかの連携利用をしていることが明らかになった。詳細をみると、最も多かったのは「Webメールを双方の機器から利用する」で48%、次いで「写真を同期・転送する」(36%)、「パソコンでスマートフォンのバックアップを取る」(29%)となった(図2)。また、この状況は使用OSや機器によって違いがあった。Android搭載スマートフォン使用者では、「Webメールを双方の機器から利用する」が過半を超え、他項目より圧倒的に多かった。一方、iOS搭載スマートフォン使用者では「写真を同期・転送する」がトップとなった。さらに「パソコンでスマートフォンのバックアップを取る」、「Webメールを双方の機器から利用する」も同じぐらい高い割合で行われていた。各社がクラウドサービスを展開し、機器間の互換性も高まっているが、総じてiPhoneユーザーの方が機器連携を盛んに行っている様子が見えてきた。

図1. 所有デバイスの組み合わせ

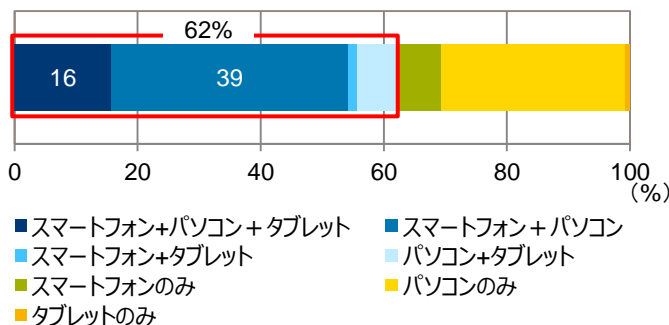
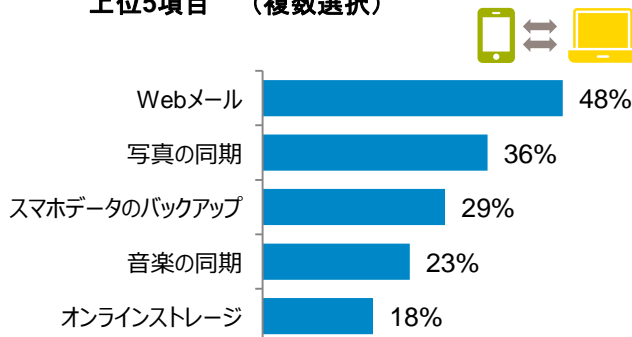


図2. スマートフォンとパソコンの連携利用
上位5項目 (複数選択)



最新の利用実態を販売動向と兼ね合わせて把握することは、今後の情報機器市場を考える上で極めて重要です。この度、GfK ジャパンはスマートフォン・パソコン・タブレットを中心に情報機器という視点で、少人数制のワークショップを開催致します。最新の販売動向、利用実態とニーズの変化、市場展望を短い時間で把握できる機会となっています。詳細は以下サイトよりご覧ください。

開催日 : 2016年9月30日、10月7日

開催場所: ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン(東京都中野区)

▶ <http://www.gfk.com/jp/insights/event/gfk-19/>

※1. 「情報端末の利用状況に関する消費者調査 2016」概要

- 調査時期: 2016年4月
- 調査方法: インターネット調査(回答機器パソコン/スマートフォン)
- 調査対象: パソコン、スマートフォン、タブレット端末のいずれかを所有している18歳～69歳の男女1,201名
- 調査内容: 所有状況、購入時期・重視点、買い替え意向・順序、機器別の利用状況・用途・利用場所・連携利用など

※2. 会社貸与を含まない

本リリースに関するお問い合わせ先

GfK ジャパン
広報グループ

tel : 03-5350-4632 Email : info.jp@gfk.com
<http://www.gfk.com/jp/>